

令和5年度
財務諸表の分析・公表



令和7年3月
湯沢市

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 湯沢市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 湯沢市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

全ての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

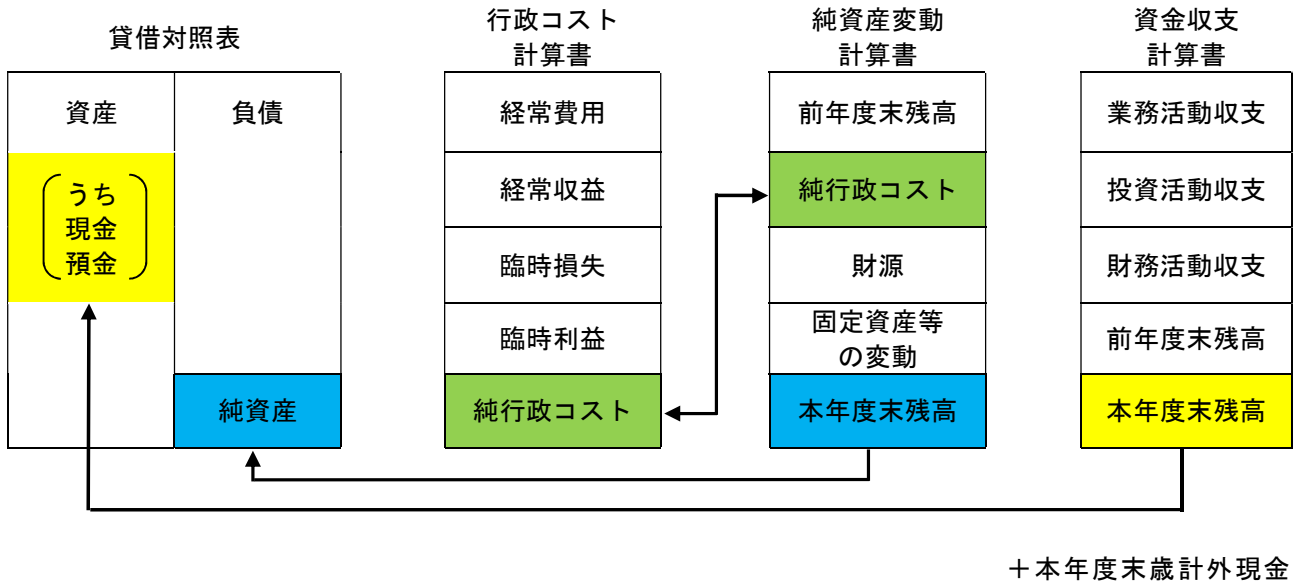
■湯沢市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			一般会計等	養護老人ホーム愛宕荘特別会計
				皆瀬更生園特別会計
				国民健康保険特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				介護保険特別会計
				水道事業会計
				下水道事業会計
	一部事務組合等	湯沢雄勝広域市町村圏組合（一般会計）	秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		湯沢雄勝広域市町村圏組合（湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計）	秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	
		秋田県市町村総合事務組合（一般会計）	（株）小町の郷	
		秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計）	（有）皆瀬村活性化センター	
		秋田県市町村会館管理組合（一般会計）		

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 湯沢市財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湯沢市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	69,720,780	100,784,457	110,335,044	固定負債	30,897,406	57,681,027	64,818,613
有形固定資産	62,207,003	96,966,140	102,930,623	地方債等	27,377,540	38,721,441	40,310,565
事業用資産	31,619,860	31,619,860	37,249,616	長期未払金	-	-	-
土地	10,102,701	10,102,701	10,443,391	退職手当引当金	3,519,867	3,940,318	9,487,939
立木竹	3,131,453	3,131,453	3,131,453	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,141,881	42,141,881	50,063,238	その他	-	15,019,268	15,020,109
建物減価償却累計額	△24,756,796	△24,756,796	△28,516,587	流動負債	3,029,491	4,637,111	4,925,807
工作物	1,688,161	1,688,161	6,697,043	1年内償還予定地方債等	2,676,138	4,070,225	4,233,937
工作物減価償却累計額	△687,540	△687,540	△4,581,302	未払金	-	159,169	189,098
船舶	-	-	3,904	未払費用	-	-	6,942
船舶減価償却累計額	-	-	△2,857	前受金	-	-	43
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	5
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	319,445	341,880	418,666
航空機	-	-	-	預り金	33,907	65,075	71,124
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	762	5,993
その他	-	-	-	負債合計	33,926,897	62,318,137	69,744,420
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	11,334	固定資産等形成分	76,868,896	108,859,349	118,557,156
インフラ資産	30,014,065	63,210,944	63,210,944	剰余分(不足分)	△32,551,268	△58,608,998	△65,285,810
土地	3,852,328	4,441,292	4,441,292	他団体出資等分	-	-	120,922
建物	2,171,733	4,397,659	4,397,659	純資産合計	44,317,627	50,250,352	53,392,268
建物減価償却累計額	△2,015,999	△2,571,575	△2,571,575				
工作物	75,508,333	115,463,293	115,463,293				
工作物減価償却累計額	△49,502,330	△58,946,440	△58,946,440				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	426,714	426,714				
物品	3,517,987	7,903,995	9,479,323				
物品減価償却累計額	△2,944,910	△5,768,659	△7,009,260				
無形固定資産	1,214	4,063	4,369				
ソフトウェア	1,214	3,917	4,180				
その他	-	146	189				
投資その他の資産	7,512,563	3,814,255	7,400,052				
投資及び出資金	3,581,974	△634,880	△2,199,470				
有価証券	47,036	50,486	50,486				
出資金	2,769,574	△1,450,731	△3,015,321				
その他	765,364	765,364	765,364				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	129,891	243,089	243,089				
長期貸付金	397,379	397,379	397,379				
基金	3,419,647	3,855,448	9,001,812				
減債基金	-	-	-				
その他	3,419,647	3,855,448	9,001,812				
その他	-	-	4,022				
徴収不能引当金	△16,328	△46,780	△46,780				
流動資産	8,523,745	11,784,032	12,801,643				
現金預金	1,326,341	3,542,774	4,396,545				
資金	1,292,434	3,508,867	4,357,959				
歳計外現金	33,907	33,907	38,586				
未収金	49,288	146,479	153,559				
短期貸付金	-	-	-				
基金	7,148,116	8,074,892	8,222,112				
財政調整基金	4,655,433	5,582,209	5,729,429				
減債基金	2,492,683	2,492,683	2,492,683				
棚卸資産	-	20,333	29,660				
その他	-	190	409				
徴収不能引当金	-	△637	△640				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	78,244,525	112,568,489	123,136,688	負債及び純資産合計	78,244,525	112,568,489	123,136,688

これまでに一般会計等においては約 782.45 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 443.18 億円 (56.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 339.27 億円 (43.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,125.68 億円、純資産は約 502.50 億円 (44.6%)、負債は約 623.18 億円 (55.4%) となっています。連結会計では資産は約 1,231.37 億円、純資産は約 533.92 億円 (43.4%)、負債は約 697.44 億円 (56.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	69,713,265	69,720,780	100.0%	103,126,129	100,784,457	97.7%	113,933,031	110,335,044	96.8%
有形固定資産	62,609,851	62,207,003	99.4%	98,362,842	96,966,140	98.6%	104,576,806	102,930,623	98.4%
事業用資産	30,996,028	31,619,860	102.0%	30,996,028	31,619,860	102.0%	36,821,415	37,249,616	101.2%
土地	9,552,287	10,102,701	105.8%	9,552,287	10,102,701	105.8%	9,825,240	10,443,391	106.3%
立木竹	3,156,112	3,131,453	99.2%	3,156,112	3,131,453	99.2%	3,156,112	3,131,453	99.2%
建物	42,185,128	42,141,881	99.9%	42,185,128	42,141,881	99.9%	49,986,558	50,063,238	100.2%
建物減価償却累計額	△24,891,259	△24,756,796	99.5%	△24,891,259	△24,756,796	99.5%	△28,410,263	△28,516,587	100.4%
工作物	1,650,789	1,688,161	102.3%	1,650,789	1,688,161	102.3%	6,590,891	6,697,043	101.6%
工作物減価償却累計額	△657,030	△687,540	104.6%	△657,030	△687,540	104.6%	△4,330,773	△4,581,302	105.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	3,853	3,904	101.3%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△2,132	△2,857	134.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,929	11,334	587.6%
インフラ資産	31,072,092	30,014,065	96.6%	65,034,774	63,210,944	97.2%	65,034,774	63,210,944	97.2%
土地	3,441,374	3,852,328	111.9%	4,030,339	4,441,292	110.2%	4,030,339	4,441,292	110.2%
建物	2,171,733	2,171,733	100.0%	4,397,693	4,397,659	100.0%	4,397,693	4,397,659	100.0%
建物減価償却累計額	△2,002,169	△2,015,999	100.7%	△2,505,248	△2,571,575	102.6%	△2,505,248	△2,571,575	102.6%
工作物	75,461,055	75,508,333	100.1%	115,277,170	115,463,293	100.2%	115,277,170	115,463,293	100.2%
工作物減価償却累計額	△47,999,901	△49,502,330	103.1%	△56,395,546	△58,946,440	104.5%	△56,395,546	△58,946,440	104.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	230,366	426,714	185.2%	230,366	426,714	185.2%
物品	3,594,864	3,517,987	97.9%	8,020,719	7,903,995	98.5%	9,600,520	9,479,323	98.7%
物品減価償却累計額	△3,053,133	△2,944,910	96.5%	△5,688,679	△5,768,659	101.4%	△6,879,903	△7,009,260	101.9%
無形固定資産	2,008	1,214	60.4%	7,560	4,063	53.7%	7,674	4,369	56.9%
ソフトウェア	2,008	1,214	60.4%	7,414	3,917	52.8%	7,485	4,180	55.8%
その他	-	-	-	146	146	100.0%	189	189	100.0%
投資その他の資産	7,101,407	7,512,563	105.8%	4,755,727	3,814,255	80.2%	9,348,550	7,400,052	79.2%
投資及び出資金	2,924,424	3,581,974	122.5%	44,305	△634,880	△1433.0%	△515,243	△2,199,470	426.9%
有価証券	48,962	47,036	96.1%	50,962	50,486	99.1%	50,962	50,486	99.1%
出資金	2,326,033	2,769,574	119.1%	△531,154	△1,450,731	273.1%	△1,090,702	△3,015,321	276.5%
その他	549,429	765,364	139.3%	524,497	765,364	145.9%	524,497	765,364	145.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	141,038	129,891	92.1%	264,185	243,089	92.0%	264,185	243,089	92.0%
長期貸付金	454,788	397,379	87.4%	454,788	397,379	87.4%	454,788	397,379	87.4%
基金	3,597,362	3,419,647	95.1%	4,039,157	3,855,448	95.5%	9,187,506	9,001,812	98.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,597,362	3,419,647	95.1%	4,039,157	3,855,448	95.5%	9,187,506	9,001,812	98.0%
その他	-	-	-	-	-	-	4,022	4,022	100.0%
徴収不能引当金	△16,205	△16,328	100.8%	△46,708	△46,780	100.2%	△46,708	△46,780	100.2%
流動資産	9,164,008	8,523,745	93.0%	12,044,957	11,784,032	97.8%	13,407,374	12,801,643	95.5%
現金預金	1,803,410	1,326,341	73.5%	3,584,741	3,542,774	98.8%	4,767,511	4,396,545	92.2%
資金	1,770,274	1,292,434	73.0%	3,551,605	3,508,867	98.8%	4,730,103	4,357,959	92.1%
歳計外現金	33,136	33,907	102.3%	33,136	33,907	102.3%	37,408	38,586	103.1%
未収金	35,955	49,288	137.1%	115,832	146,479	126.5%	123,692	153,559	124.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,324,642	7,148,116	97.6%	8,324,114	8,074,892	97.0%	8,484,304	8,222,112	96.9%
財政調整基金	4,833,167	4,655,433	96.3%	5,832,639	5,582,209	95.7%	5,992,829	5,729,429	95.6%
減債基金	2,491,475	2,492,683	100.0%	2,491,475	2,492,683	100.0%	2,491,475	2,492,683	100.0%
棚卸資産	-	-	-	21,384	20,333	95.1%	31,531	29,660	94.1%
その他	-	-	-	190	190	100.0%	1,642	409	24.9%
徴収不能引当金	-	-	-	△1,304	△637	48.9%	△1,307	△640	49.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	78,877,273	78,244,525	99.2%	115,171,086	112,568,489	97.7%	127,340,404	123,136,688	96.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	30,839,592	30,897,406	100.2%	59,089,506	57,681,027	97.6%	66,247,217	64,818,613	97.8%
地方債等	27,669,506	27,377,540	98.9%	39,953,793	38,721,441	96.9%	41,612,981	40,310,565	96.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,170,086	3,519,867	111.0%	3,557,238	3,940,318	110.8%	9,055,760	9,487,939	104.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,578,476	15,019,268	96.4%	15,578,476	15,020,109	96.4%
流動負債	3,057,742	3,029,491	99.1%	4,629,395	4,637,111	100.2%	4,900,865	4,925,807	100.5%
1年内償還予定地方債等	2,747,723	2,676,138	97.4%	4,172,319	4,070,225	97.6%	4,325,641	4,233,937	97.9%
未払金	-	-	-	95,562	159,169	166.6%	120,083	189,098	157.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	7,015	6,942	99.0%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	43	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	5	-
賞与等引当金	276,883	319,445	115.4%	297,029	341,880	115.1%	369,297	418,666	113.4%
預り金	33,136	33,907	102.3%	64,486	65,075	100.9%	69,731	71,124	102.0%
その他	-	-	-	-	762	-	9,099	5,993	65.9%
負債合計	33,897,334	33,926,897	100.1%	63,718,902	62,318,137	97.8%	71,148,082	69,744,420	98.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	77,037,907	76,868,896	99.8%	111,450,243	108,859,349	97.7%	122,417,334	118,557,156	96.8%
余剰分(不足分)	△32,057,968	△32,551,268	101.5%	△59,998,059	△58,608,998	97.7%	△66,345,736	△65,285,810	98.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	120,723	120,922	100.2%
純資産合計	44,979,939	44,317,627	98.5%	51,452,184	50,250,352	97.7%	56,192,322	53,392,268	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.33 億円（0.8%）の減少、純資産は約 6.62 億円（1.5%）の減少、負債は約 0.3 億円（0.1%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 26.03 億円（2.3%）の減少、純資産は約 12.02 億円（2.3%）の減少、負債は約 14.01 億円（2.2%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 42.04 億円（3.3%）の減少、純資産は約 28.00 億円（5.0%）の減少、負債は約 14.04 億円（2.0%）の減少となりました。

一般会計等において、行政コスト計算書の減価償却費が約 25.21 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.20 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 27.50 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 23.86 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度湯沢市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湯沢市が保有している資産状況について見ていきますが、単に湯沢市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湯沢市における資産形成の特徴が把握可能となります。

湯沢市における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.4%、インフラ資産が 38.4%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、秋田県平均）

項目（金額：千円）	湯沢市		前年比	類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
有形固定資産	62,609,851	62,207,003	△402,848	61,698,333	70,646,661
事業用資産	30,996,028	31,619,860	623,832	33,240,667	31,784,500
インフラ資産	31,072,092	30,014,065	△1,058,027	27,997,000	38,028,145
物品	541,731	573,077	31,347	2,924,333	2,865,444
無形固定資産	2,008	1,214	△795	65,000	66,024
投資その他の資産	7,101,407	7,512,563	411,157	4,229,000	7,666,637
流動資産	9,164,008	8,523,745	△640,262	5,408,333	4,869,427
資産合計	78,877,273	78,244,525	△632,748	71,400,333	83,248,758
項目 （資産合計に対する構成比）	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
	R4年度	R5年度			
有形固定資産	79.4%	79.5%	0.1%	86.4%	84.9%
事業用資産	39.3%	40.4%	1.1%	46.6%	38.2%
インフラ資産	39.4%	38.4%	△1.0%	39.2%	45.7%
物品	0.7%	0.7%	0.0%	4.1%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.0%	9.6%	0.6%	5.9%	9.2%
流動資産	11.6%	10.9%	△0.7%	7.6%	5.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

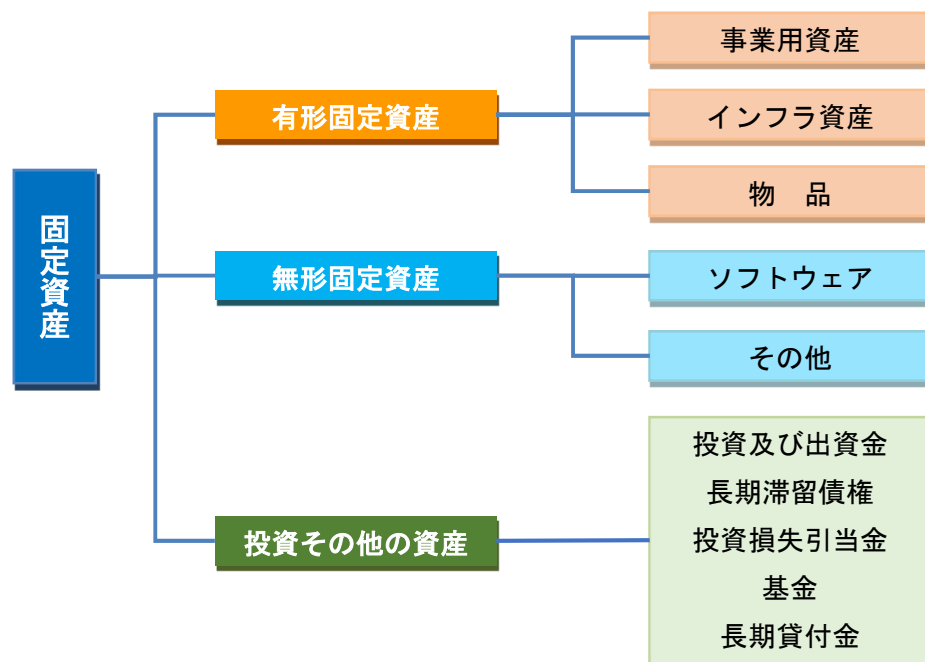
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

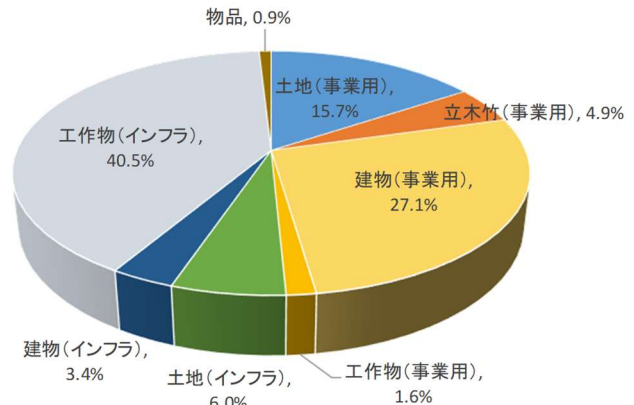


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湯沢市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	10,102,701	15.7%
立木竹(事業用)	3,131,453	4.9%
建物(事業用)	17,385,086	27.1%
工作物(事業用)	1,000,621	1.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,852,328	6.0%
建物(インフラ)	2,171,733	3.4%
工作物(インフラ)	26,006,004	40.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	573,077	0.9%
合計	64,223,002	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 40.5%、次いで建物（事業用）の 27.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。湯沢市においては、63.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-Ⅰ (124団体)
	R4年度	R5年度			
償却資産取得価額合計	125,063,570	125,028,095	△35,475	128,650,333	151,019,871
減価償却累計額	78,603,493	79,907,574	1,304,082	82,665,000	98,415,105
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.9%	63.9%	1.1%	64.3%	65.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度湯沢市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湯沢市の純資産比率は 56.6%で同規模自治体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
資産合計	78,877,273	78,244,525	△632,748	71,400,333	83,248,758
負債合計	33,897,334	33,926,897	29,564	24,574,667	23,996,210
純資産合計	44,979,939	44,317,627	△662,312	46,825,667	59,225,153
純資産比率	57.0%	56.6%	△0.4%	65.6%	71.1%
負債比率	43.0%	43.4%	0.4%	34.4%	28.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、湯沢市は 38.4%で同規模自治体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
資産合計	78,877,273	78,244,525	△632,748	71,400,333	83,248,758
地方債残高	30,417,229	30,053,678	△363,551	21,666,000	20,960,323
資産合計対地方債割合	38.6%	38.4%	△0.2%	30.3%	25.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,334,284	38,137,152	45,208,982
業務費用	15,088,504	18,097,089	20,801,442
人件費	4,435,922	4,730,948	5,930,033
職員給与費	2,777,212	2,964,608	4,002,395
賞与等引当金繰入額	319,445	340,910	417,717
退職手当引当金繰入額	358,848	396,952	440,891
その他	980,416	1,028,479	1,069,030
物件費等	10,334,779	12,660,725	14,009,852
物件費	5,517,156	6,457,212	7,145,500
維持補修費	1,947,272	1,972,734	2,168,001
減価償却費	2,521,101	3,878,820	4,344,391
その他	349,249	351,960	351,960
その他の業務費用	317,803	705,415	861,557
支払利息	164,799	383,589	392,423
徴収不能引当金繰入額	18,595	35,463	35,472
その他	134,409	286,364	433,662
移転費用	12,245,780	20,040,063	24,407,541
補助金等	6,675,154	15,969,367	20,327,938
社会保障給付	4,018,824	4,019,889	4,019,889
他会計への繰出金	1,501,082	-	-
その他	50,720	50,806	59,714
経常収益	1,291,545	2,485,176	3,091,710
使用料及び手数料	532,459	1,690,383	1,483,268
その他	759,086	794,793	1,608,442
純経常行政コスト	26,042,739	35,651,976	42,117,272
臨時損失	8,920	15,842	16,202
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	8,920	8,920	9,279
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,922	6,922
臨時利益	635,317	637,499	638,021
資産売却益	626,249	626,249	626,632
その他	9,067	11,249	11,389
純行政コスト	25,416,342	35,030,319	41,495,453

令和 5 年度の経常費用は一般会計等で約273.34億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.92億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約260.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約254.16億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約350.30億円、連結会計の純行政コストは414.95億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	26,901,966	27,334,284	101.6%	37,632,094	38,137,152	101.3%	44,423,591	45,208,982	101.8%
業務費用	14,607,018	15,088,504	103.3%	17,739,089	18,097,089	102.0%	20,409,847	20,801,442	101.9%
人件費	4,086,085	4,435,922	108.6%	4,446,666	4,730,948	106.4%	5,608,820	5,930,033	105.7%
職員給与費	2,751,093	2,777,212	100.9%	2,940,975	2,964,608	100.8%	3,945,563	4,002,395	101.4%
賞与等引当金繰入額	276,883	319,445	115.4%	295,553	340,910	115.3%	367,821	417,717	113.6%
退職手当引当金繰入額	-	358,848	-	103,815	396,952	382.4%	147,775	440,891	298.4%
その他	1,058,109	980,416	92.7%	1,106,324	1,028,479	93.0%	1,147,661	1,069,030	93.1%
物件費等	10,199,823	10,334,779	101.3%	12,640,741	12,660,725	100.2%	13,889,065	14,009,852	100.9%
物件費	4,691,006	5,517,156	117.6%	5,683,687	6,457,212	113.6%	6,304,199	7,145,500	113.3%
維持補修費	2,541,938	1,947,272	76.6%	2,564,987	1,972,734	76.9%	2,723,772	2,168,001	79.6%
減価償却費	2,570,898	2,521,101	98.1%	3,986,780	3,878,820	97.3%	4,455,806	4,344,391	97.5%
その他	395,981	349,249	88.2%	405,287	351,960	86.8%	405,287	351,960	86.8%
その他の業務費用	321,110	317,803	99.0%	651,682	705,415	108.2%	911,962	861,557	94.5%
支払利息	168,866	164,799	97.6%	411,932	383,589	93.1%	422,016	392,423	93.0%
徴収不能引当金繰入額	23,044	18,595	80.7%	32,413	35,463	109.4%	32,422	35,472	109.4%
その他	129,201	134,409	104.0%	207,337	286,364	138.1%	457,524	433,662	94.8%
移転費用	12,294,948	12,245,780	99.6%	19,893,005	20,040,063	100.7%	24,013,744	24,407,541	101.6%
補助金等	7,119,560	6,675,154	93.8%	16,267,424	15,969,367	98.2%	20,378,982	20,327,938	99.7%
社会保障給付	3,600,065	4,018,824	111.6%	3,600,903	4,019,889	111.6%	3,600,903	4,019,889	111.6%
他会計への繰出金	1,550,744	1,501,082	96.8%	-	-	-	-	-	-
その他	24,579	50,720	206.4%	24,678	50,806	205.9%	33,860	59,714	176.4%
経常収益	850,919	1,291,545	151.8%	2,046,806	2,485,176	121.4%	2,627,039	3,091,710	117.7%
使用料及び手数料	497,466	532,459	107.0%	1,683,442	1,690,383	100.4%	1,496,385	1,483,268	99.1%
その他	353,453	759,086	214.8%	363,365	794,793	218.7%	1,130,654	1,608,442	142.3%
純経常行政コスト	26,051,047	26,042,739	100.0%	35,585,288	35,651,976	100.2%	41,796,552	42,117,272	100.8%
臨時損失	57,446	8,920	15.5%	59,503	15,842	26.6%	405,332	16,202	4.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	57,446	8,920	15.5%	57,446	8,920	15.5%	403,276	9,279	2.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,056	6,922	336.6%	2,056	6,922	336.6%
臨時利益	202,268	635,317	314.1%	271,301	637,499	235.0%	271,583	638,021	234.9%
資産売却益	193,201	626,249	324.1%	193,201	626,249	324.1%	193,482	626,632	323.9%
その他	9,067	9,067	100.0%	78,101	11,249	14.4%	78,101	11,389	14.6%
純行政コスト	25,906,226	25,416,342	98.1%	35,373,489	35,030,319	99.0%	41,930,302	41,495,453	99.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.32億円（1.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.41億円（51.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.08億円（1.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.90億円（1.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.43億円（1.0%）減少、連結会計では4.35億円（1.0%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ていきます。この割合をもって他団体と比較することによって、湯沢市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湯沢市においては、業務費用が55.2%、移転費用が44.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.2%、物件費等に37.8%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
経常費用	26,901,966	27,334,284	432,318	20,623,667	19,296,532
業務費用	14,607,018	15,088,504	481,486	11,727,000	10,918,452
人件費	4,086,085	4,435,922	349,837	2,953,667	3,319,419
物件費等	10,199,823	10,334,779	134,956	8,472,000	7,285,315
その他の業務費用	321,110	317,803	△3,307	301,333	313,718
移転費用	12,294,948	12,245,780	△49,168	8,896,333	8,378,097
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	54.3%	55.2%	0.9%	56.9%	56.6%
人件費	15.2%	16.2%	1.0%	14.3%	17.2%
物件費等	37.9%	37.8%	△0.1%	41.1%	37.8%
その他の業務費用	1.2%	1.2%	△0.0%	1.5%	1.6%
移転費用	45.7%	44.8%	△0.9%	43.1%	43.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湯沢市における減価償却費の構成割合は9.2%であり、同規模自治体より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	湯沢市		前年比	類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満 （4団体）	都市Ⅰ－Ⅰ （124団体）
減価償却費	2,570,898	2,521,101	△49,797	2,714,333	2,918,887
経常費用	26,901,966	27,334,284	432,318	20,623,667	19,296,532
対経常費用 減価償却費割合	9.6%	9.2%	△0.3%	13.2%	15.1%
未償却資産合計	46,462,085	45,121,734	△1,340,351	128,650,333	151,019,871
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.6%	0.1%	2.1%	1.9%
資産合計	78,877,273	78,244,525	△632,748	71,400,333	83,248,758
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.2%	△0.0%	3.8%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湯沢市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.4%、扶助費である社会保障給付が14.7%、他会計の負担分である繰出金が5.5%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	湯沢市		前年比	類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満 （4団体）	都市Ⅰ－Ⅰ （124団体）
経常費用	26,901,966	27,334,284	432,318	20,623,667	19,296,532
移転費用	12,294,948	12,245,780	△49,168	8,896,333	8,378,097
補助金等	7,119,560	6,675,154	△444,406	4,790,667	4,176,911
社会保障給付	3,600,065	4,018,824	418,759	2,725,333	2,732,532
他会計への繰出金	1,550,744	1,501,082	△49,662	1,333,333	1,436,065
その他	24,579	50,720	26,141	47,667	32,435
項目 （経常費用に対する構成比）	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 （4団体）	都市Ⅰ－Ⅰ （124団体）
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.7%	44.8%	△0.9%	43.1%	43.4%
補助金等	26.5%	24.4%	△2.0%	23.2%	21.6%
社会保障給付	13.4%	14.7%	1.3%	13.2%	14.2%
他会計への繰出金	5.8%	5.5%	△0.3%	6.5%	7.4%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,979,939	51,452,184	56,192,322
純行政コスト(△)	△25,416,342	△35,030,319	△41,495,453
財源	23,549,116	33,511,819	39,362,202
税収等	16,976,846	20,819,865	23,703,355
国県等補助金	6,572,271	12,691,955	15,658,847
本年度差額	△1,867,226	△1,518,500	△2,133,251
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	10,126	10,126	10,126
無償所管換等	1,194,579	1,222,521	1,200,808
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	45,845
その他	209	△915,980	△1,923,582
本年度純資産変動額	△662,312	△1,201,832	△2,800,054
本年度末純資産残高	44,317,627	50,250,352	53,392,268

令和 5 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約443.18億円となっています。

また、全体会計では約502.50億円となり、連結会計では533.92億円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移を見る必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	45,633,750	44,979,939	98.6%	52,461,929	51,452,184	98.1%	56,801,154	56,192,322	98.9%
純行政コスト(△)	△25,906,226	△25,416,342	98.1%	△35,373,489	△35,030,319	99.0%	△41,930,302	△41,495,453	99.0%
財源	25,048,223	23,549,116	94.0%	34,679,627	33,511,819	96.6%	40,893,206	39,362,202	96.3%
税収等	18,224,813	16,976,846	93.2%	22,262,140	20,819,865	93.5%	25,522,433	23,703,355	92.9%
国県等補助金	6,823,410	6,572,271	96.3%	12,417,486	12,691,955	102.2%	15,370,773	15,658,847	101.9%
本年度差額	△858,003	△1,867,226	217.6%	△693,862	△1,518,500	218.8%	△1,037,096	△2,133,251	205.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	33,328	10,126	30.4%	33,328	10,126	30.4%	33,328	10,126	30.4%
無償所管換等	171,429	1,194,579	696.8%	171,429	1,222,521	713.1%	191,064	1,200,808	628.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△938	45,845	△4889.9%
その他	△565	209	△36.9%	△520,639	△915,980	175.9%	204,809	△1,923,582	△939.2%
本年度純資産変動額	△653,811	△662,312	101.3%	△1,009,745	△1,201,832	119.0%	△608,832	△2,800,054	459.9%
本年度末純資産残高	44,979,939	44,317,627	98.5%	51,452,184	50,250,352	97.7%	56,192,322	53,392,268	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6.62 億円（1.5%）減少、全体会計では約 12.02 億円（2.3%）減少、連結会計では約 28.00 億円（5.0%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,393,178	33,620,291	40,165,842
業務費用支出	12,147,398	13,580,228	15,758,302
移転費用支出	12,245,780	20,040,063	24,407,541
業務収入	24,757,126	35,276,102	41,659,066
臨時支出	－	6,922	7,138
臨時収入	－	411	635
業務活動収支	363,948	1,649,300	1,486,721
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,289,312	3,277,092	3,454,234
投資活動収入	2,811,074	2,919,500	3,010,586
投資活動収支	△478,238	△357,592	△443,647
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,749,511	4,174,106	4,332,619
財務活動収入	2,385,960	2,839,660	2,917,038
財務活動収支	△363,551	△1,334,446	△1,415,581
本年度資金収支額	△477,841	△42,738	△372,508
前年度末資金残高	1,770,274	3,551,605	4,730,103
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	363
本年度末資金残高	1,292,434	3,508,867	4,357,959

令和 5 年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.78億円のマイナスで、資金残高は約12.92億円に減少しました。全体会計では約0.43億円のマイナスで、資金残高は約35.09億円に減少、連結会計では約3.73億円のマイナスで、資金残高は43.58億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	24,578,403	24,393,178	99.2%	33,754,442	33,620,291	99.6%	40,028,879	40,165,842	100.3%
業務費用支出	12,283,455	12,147,398	98.9%	13,861,437	13,580,228	98.0%	16,015,135	15,758,302	98.4%
人件費支出	4,089,758	4,034,512	98.6%	4,348,529	4,291,512	98.7%	5,464,413	5,447,241	99.7%
物件費等支出	7,895,630	7,813,678	99.0%	8,923,721	8,717,248	97.7%	9,702,565	9,588,930	98.8%
支払利息支出	168,866	164,799	97.6%	411,932	383,589	93.1%	422,016	392,423	93.0%
その他の支出	129,201	134,409	104.0%	177,256	187,880	106.0%	426,140	329,707	77.4%
移転費用支出	12,294,948	12,245,780	99.6%	19,893,005	20,040,063	100.7%	24,013,744	24,407,541	101.6%
補助金等支出	7,119,560	6,675,154	93.8%	16,267,424	15,969,367	98.2%	20,385,989	19,844,517	97.3%
社会保障給付支出	3,600,065	4,018,824	111.6%	3,600,903	4,019,889	111.6%	3,593,896	4,503,310	125.3%
他会計への繰出支出	1,550,744	1,501,082	96.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	24,579	50,720	206.4%	24,678	50,806	205.9%	33,860	59,714	176.4%
業務収入	25,880,906	24,757,126	95.7%	35,892,493	35,276,102	98.3%	42,610,980	41,659,066	97.8%
税収等収入	18,219,884	16,964,881	93.1%	21,406,310	20,633,682	96.4%	24,597,445	23,450,887	95.3%
国県等補助金収入	6,796,615	6,509,085	95.8%	12,390,692	12,182,180	98.3%	15,335,878	15,139,415	98.7%
使用料及び手数料収入	497,459	532,558	107.1%	1,686,710	1,673,914	99.2%	1,499,654	1,466,799	97.8%
その他の収入	366,948	750,602	204.6%	408,781	786,326	192.4%	1,178,003	1,601,966	136.0%
臨時支出	-	-	-	2,056	6,922	336.7%	238,264	7,138	3.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	2,056	6,922	336.7%	238,264	7,138	3.0%
臨時収入	-	-	-	39	411	1053.9%	5,286	635	12.0%
業務活動収支	1,302,503	363,948	27.9%	2,136,034	1,649,300	77.2%	2,349,123	1,486,721	63.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,550,283	3,289,312	129.0%	2,557,936	3,277,092	128.1%	2,708,198	3,454,234	127.5%
公共施設等整備費支出	165,067	919,748	557.2%	312,087	1,323,376	424.0%	400,306	1,478,152	369.3%
基金積立金支出	1,221,310	1,258,088	103.0%	1,311,028	1,259,398	96.1%	1,373,070	1,281,765	93.4%
投資及び出資金支出	1,161,906	1,111,476	95.7%	932,822	694,317	74.4%	932,822	694,317	74.4%
貸付金支出	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,099,566	2,811,074	90.7%	3,133,793	2,919,500	93.2%	3,227,979	3,010,586	93.3%
国県等補助金収入	26,795	63,186	235.8%	51,587	63,186	122.5%	59,687	72,620	121.7%
基金取崩収入	1,495,873	1,612,229	107.8%	1,495,873	1,692,229	113.1%	1,512,519	1,707,214	112.9%
貸付金元金回収収入	571,561	57,409	10.0%	571,561	57,409	10.0%	571,561	57,409	10.0%
資産売却収入	555,338	626,249	112.8%	555,338	626,249	112.8%	555,619	626,632	112.8%
その他の収入	450,000	452,000	100.4%	459,435	480,426	104.6%	528,593	546,711	103.4%
投資活動収支	549,283	△478,238	△87.1%	575,857	△357,592	△62.1%	519,780	△443,647	△85.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,821,059	2,749,511	97.5%	4,257,430	4,174,106	98.0%	4,445,517	4,332,619	97.5%
地方債等償還支出	2,821,059	2,749,511	97.5%	4,257,430	4,174,106	98.0%	4,442,336	4,329,438	97.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	3,181	3,181	100.0%
財務活動収入	2,012,541	2,385,960	118.6%	2,735,536	2,839,660	103.8%	2,740,945	2,917,038	106.4%
地方債等発行収入	2,012,541	2,385,960	118.6%	2,735,536	2,839,660	103.8%	2,740,945	2,917,038	106.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△808,518	△363,551	45.0%	△1,521,894	△1,334,446	87.7%	△1,704,573	△1,415,581	83.0%
本年度資金収支額	1,043,268	△477,841	△45.8%	1,189,997	△42,738	△3.6%	1,164,330	△372,508	△32.0%
前年度末資金残高	727,007	1,770,274	243.5%	2,361,608	3,551,605	150.4%	3,570,541	4,730,103	132.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,768	363	△7.6%
本年度末資金残高	1,770,274	1,292,434	73.0%	3,551,605	3,508,867	98.8%	4,730,103	4,357,959	92.1%
前年度末歳計外現金残高	30,270	33,136	109.5%	30,270	33,136	109.5%	34,595	37,408	108.1%
本年度歳計外現金増減額	2,865	772	26.9%	2,865	772	26.9%	2,813	1,178	41.9%
本年度末歳計外現金残高	33,136	33,907	102.3%	33,136	33,907	102.3%	37,408	38,586	103.1%
本年度末現金預金残高	1,803,410	1,326,341	73.5%	3,584,741	3,542,774	98.8%	4,767,511	4,396,545	92.2%



3

令和 5 年度 湯沢市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、湯沢市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湯沢市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、湯沢市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

湯沢市の純資産比率は、56.6%となっています。同規模自治体平均値の65.6%より低い水準です。

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.0%	56.6%	△0.4%	65.6%	71.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

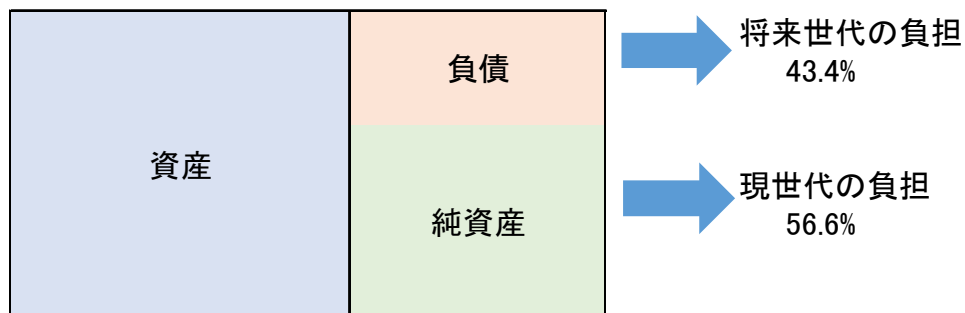
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湯沢市の場合だと、自己資金が56.6万円、借金が43.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば純資産の比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	192万円	195万円	3万円	195万円	257万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 40,164 人で算出しています。

湯沢市においては 195 万円で、同規模自治体平均値の 195 万円と同等の水準です。

これには湯沢市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	82万円	84万円	2万円	65万円	76万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湯沢市においては 84 万円で、同規模自治体平均値の 65 万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト ÷人口	63万円	63万円	-	54万円	59万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湯沢市においては 63 万円で、同規模自治体平均値の 54 万円より高い水準です。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	4.7%	1.5%	3.0%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湯沢市においては 4.7% で、同規模自治体平均値の 3.0% より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (124団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	17億46百万円	△3億4百万円	△20億50百万円	△5億18百万円	△22億26百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。

湯沢市においてはマイナス 3.04 億円で、同規模自治体平均値マイナス 5.18 億円より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。